

その他重要事項に関する 最近の取り組み状況について

平成23年度流域連携基金事業では、キャンプ大会やダム見学会（参加者4,000人以上）を通じて福岡都市圏と筑後川流域の住民同士の交流を推進した。また、水源地域の役割についての認識を深めるため、平成23年度の事業内容についてまとめた実施レポートを福岡都市圏76地域の市町村等へ配布（3,000部）し、情報提供を行った。

流域連携基金事業

【目的】

福岡都市圏と筑後川流域との交流・連携を積極的に進めていくとともに、また流域の意見に配慮した取組をおこなっていくための基金を設置し、より一層の流域対策に取り組んでいくもの

【事業内容】

1. 水源地域及び流域との文化、スポーツ、植樹祭等の交流推進事業
2. 水源地域の育林、造林、その他荒廃林対策等への支援を行う森林保全支援事業
3. 福岡都市圏地域住民の総合学習及び生涯学習の場として、公共的な研修施設等の利用又は活用を支援する地域振興支援事業
4. 河川及び海の清掃活動等による環境保全への支援を行う環境対策支援事業

【構成団体】

福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川町、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市

平成23年度流域連携基金事業の主な実施内容

●大山ダム見学会

建設中の大山ダム施設見学を通じて水源地との関わりや水の大切さを理解



出典：平成23年度 流域連携基金事業 実施レポートより

●筑後川のめぐみ交流物産展

福岡都市圏の住民と水源地・流域地域の住民との交流を推進することを目的に、水源地域、流域の紹介、物産の販売などを行う交流物産展を開催



●平成23年度流域連携事業実施レポートの配布



平成23年度の実施内容をまとめた実施レポートを福岡都市圏76地域の市町村等へ配布

大山ダムでは水源地域整備計画に定める水源地域整備事業により、県道改良や集会所整備等の整備を行っており、平成23年度末の進捗率は約80%である。
竜門ダムは平成12年度に水源地域整備事業を完了した。

●水源地域対策特別措置法

本法律は、ダム等の建設によりその基礎条件が著しく変化する地域について、生活環境、産業基盤の整備等のため、水源地域整備計画を策定し、その実施を推進する等特別の措置を講じるものである。

筑後川水系フルプランに係る大山ダム、竜門ダム、小石原川ダムは水源地域対策特別措置法の「指定ダム」である。

●水源地域対策特別措置法に基づく指定ダム等の概要

ダム等の名称	大山ダム	竜門ダム	小石原川ダム(検証対象)
水系河川名	筑後川水系赤石川	菊池川水系迫間川	筑後川水系小石原川
事業主体	水資源機構	国土交通省	水資源機構
ダム高	94.0m	99.5m	129.0m
総貯水量	19,600千m ³	42,500千m ³	約40,000千m ³
目的(※)	F.N.W	F.N.A.I	F.N.W
ダム等の所在県	大分県	熊本県	福岡県
水没地区所在市町村	日田市	菊池市	朝倉市
水没総面積	72ha	128ha	120ha
水没戸数	21戸	87戸	36戸
ダム等の指定年月日	平成3年2月5日	昭和49年7月20日	平成18年5月23日
水源地域の指定年月日	平成11年2月22日	昭和57年3月10日	—
整備計画の決定年月日	平成11年3月24日	昭和57年3月27日	—

大山ダムの
水源地域整備事業



県道日田鹿本線改良事業



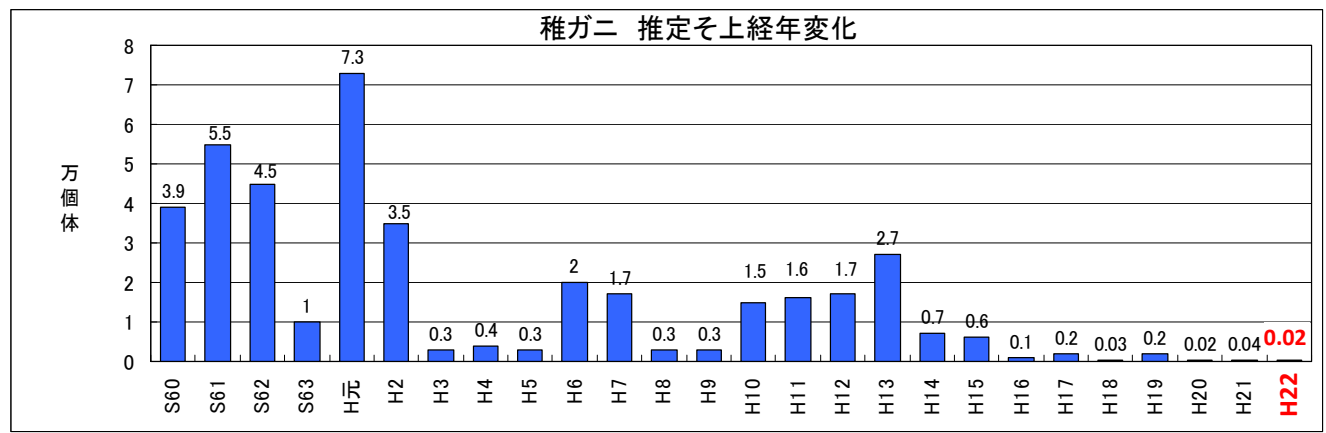
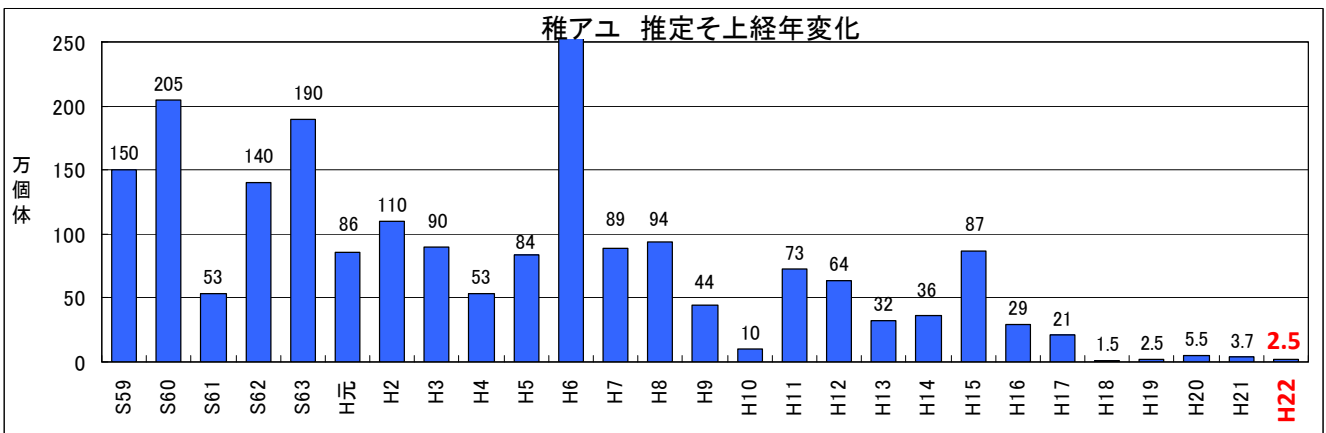
集会所整備事業

※F: 洪水調節、N: 流水の正常な機能の維持、A: かんがい用水、W: 水道用水、I: 工業用水

河川環境の保全

筑後大堰における平成22年調査では、稚アユが約25,000個体、稚ガニが約200個体の遡上を確認しており、定期点検以降も引き続き、遡上状況の調査とホームページにより情報提供を行っている。

※赤字は定期点検時点からの追加



水資源機構 筑後大堰管理所ホームページより

【稚アユ調査方法】

- 調査は週1回の頻度で、概ね2月下旬から6月上旬の期間で行っています。
- 調査日の計測は、日の出から日の入りまで30分間計測し、30分休憩を繰り返し、目視により行います。
- 各年の稚アユ推定遡上尾数は、以下の算出方法のとおりです。
実測数×2倍（30分計測、30分休憩）×約7倍（次の調査日までの日数）

【稚ガニ調査方法】

- 調査は週1回の頻度で、概ね12月から2月の期間で行っています。
- 調査日の計測は、左右岸の魚道の全魚梯4カ所の最上流部に採取ネットを24時間設置し、目視により行います。
- 各年度の稚ガニ推定遡上数は、以下の算出方法のとおりです。実測数×約7倍（次の調査日までの日数）

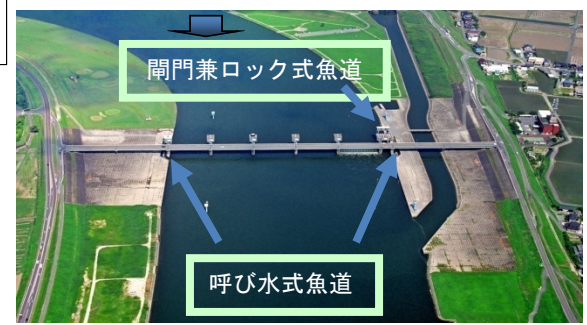
ただし、H6の河道側魚梯の推定は、堤防側魚梯の遡上数に、別途実施したシェルター調査結果による堤防側と可動側の割合にて推定しています。



■魚道を遡上する稚アユ



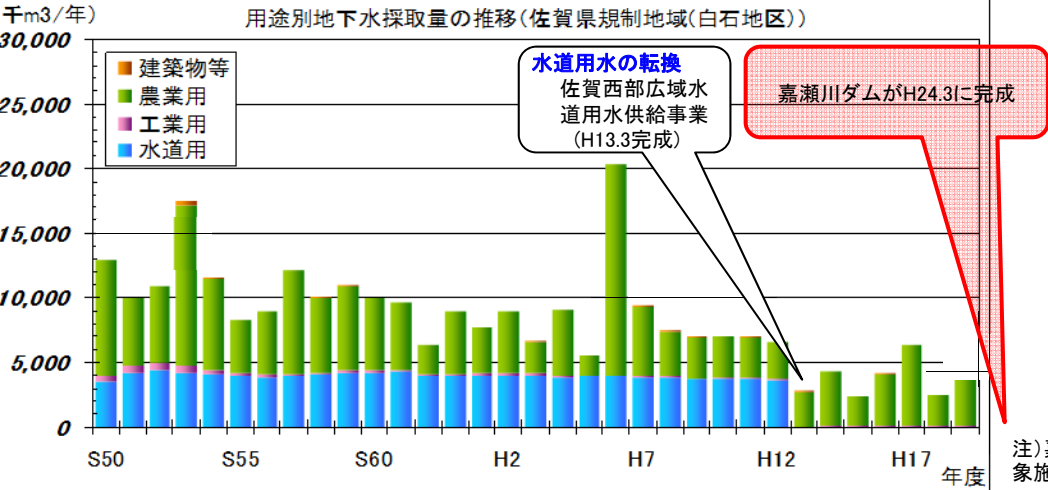
■魚道に沿って設置した麻ロープを伝って上る稚ガニ



地下水の適切な利用

地盤沈下防止等対策要綱地域である白石地区では、平成13年3月に佐賀西部広域水道用水供給事業の完成に伴い水道用水が地下水から表流水へ水源転換されている。また、洪水調節、流水の正常な機能の維持及び水道・工業用水道の供給のほか、農業用水の供給により地下水から表流水への水源転換が図られる嘉瀬川ダムが平成24年4月に運用開始された。

用途別地下水採取量の推移(佐賀県規制地域(白石町))



嘉瀬川ダム



注) 嘉瀬川ダムは筑後川水系フルプラン対象施設ではない。

地盤沈下等量線図【佐賀県】(累計)(S47~H20)

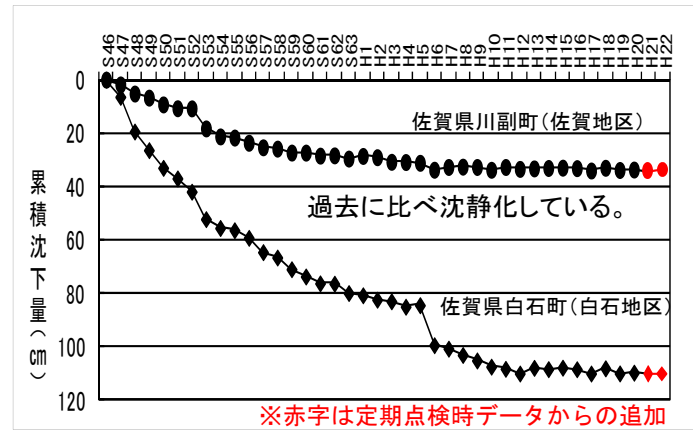


筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱の対象地域



嘉瀬川ダムから供給された農業用水の通水試験状況 (出典:さが県議会だより)

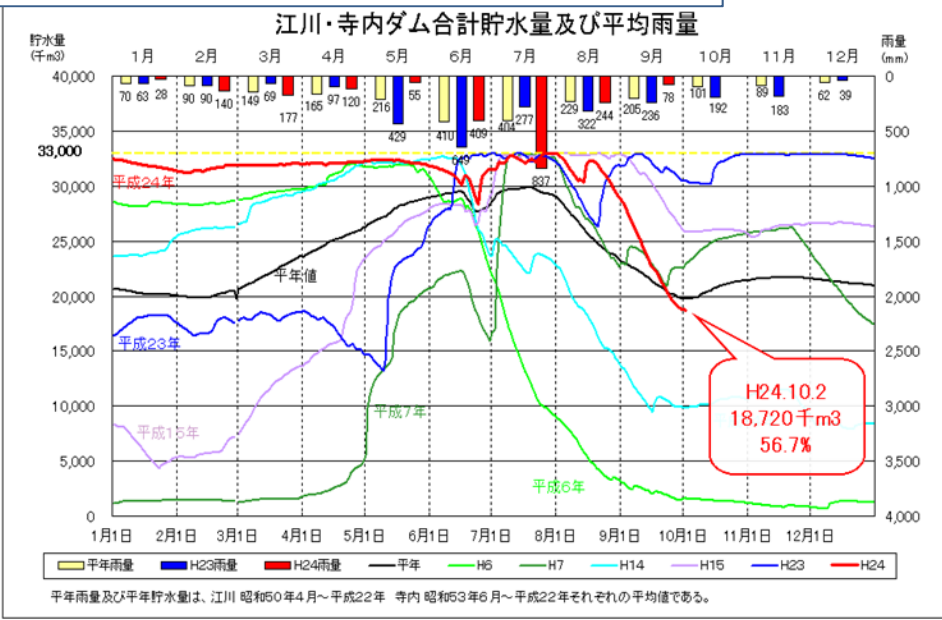
地盤沈下経年変化図【佐賀県】(佐賀県報告書より抜粋)



節水の普及啓発

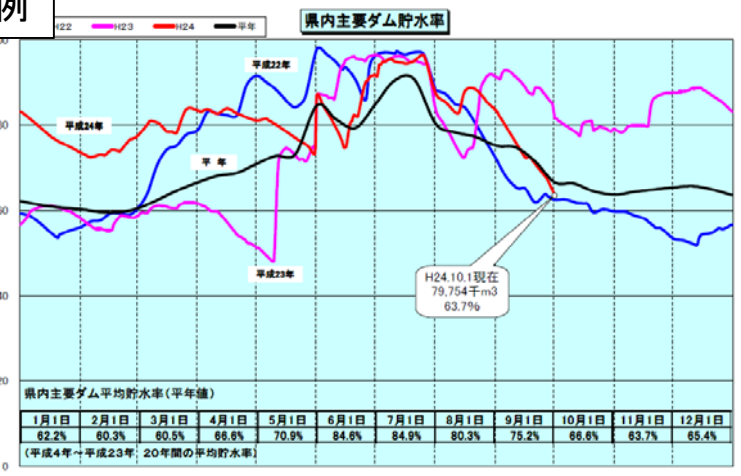
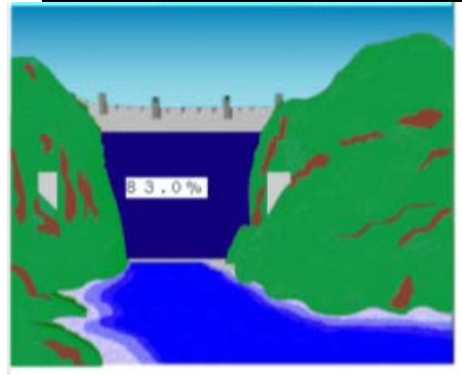
水資源機構や自治体等では、ホームページを通じてダム貯水状況等の水源情報の公開を行っており、利水ユーザの運用管理に適宜活用されている。

○水資源機構 筑後川局ホームページの例



水資源機構HPアクセス件数
年平均 31,539件
(平成21年度～平成23年度)
月平均 2,556件
(平成21年4月～平成24年6月)

○福岡県ホームページの例



福岡県HPアクセス件数
年平均 172,159件
(平成21年度～平成23年度)
月平均 14,062件
(平成21年4月～平成24年6月)

生活排水、産業廃水等の再生利用

定期点検時(H21データ)以降、新規に再生水供給施設が39施設追加され、施設数の累計は386に増加しており、再生水の利用が進んでいる。

※赤字は定期点検時データからの追加・変更箇所

1. 福岡市節水推進条例

- 福岡市内に延床面積5,000m²以上(再生水の供給区域内では3,000m²以上)の建物を新築・増築する場合はトイレに雑用水(水道水と比較して低水質のもの)を使用すること。

2. 福岡市中心部に広がる給水エリア

- 1,414haの供給区域にある386箇所の施設へ再生水を供給しており、都市の貴重な水源となっている。

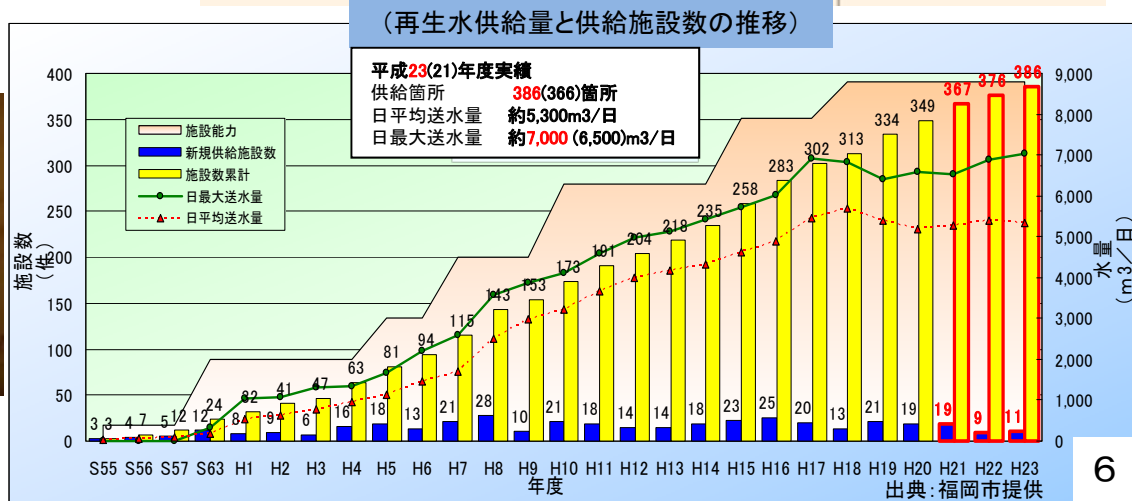
3. 下水再生水の利用状況

- 福岡市では、安定した水資源である下水処理水をトイレの洗浄用水や樹木の散水用水として再利用しています。国際会議場では、トイレ洗浄用水に100%下水処理水を使用しています。



(国際会議場)

(トイレに処理水使用を明示)



福岡市では、市内で土地・建物を所有する人を対象に、平成17年より雨水貯留タンクの設置助成、平成22年より雨水浸透ますの設置助成を行っており、これまで987件の助成が行われた。

雨水貯留タンクの設置をご検討下さい。

- 助成を受けることができる人**
福岡市内で、土地・建物を所有する方、または使用している人。
- 助成対象地域**
福岡市内全域
- 助成対象の雨水タンクの種類**
雨水を貯留するために作られ、販売されている雨水タンク。
- 助成額**
雨水貯留タンクの購入代金(本体価格+接続するために必要なパイプなどの価格の合計、消費税込み)の半額。設置費、配送費は助成の対象外。
- 助成上限額** (1敷地あたり1回のみ)

タンク合計容量	助成上限額
100～500リットル未満	15,000円
500リットル以上	30,000円

雨が降ると予想される前日には、できるだけ、タンクをからにしましょう。



排水設備の設置・改造の際は雨水浸透施設の設置をご検討下さい。

- 助成を受けることができる人**
市街化区域で、土地・建物を所有する方、または使用している人。
新築・増築も可。
- 助成対象地域**
市街化区域(一部の区域を除く)
- 助成額**
雨水浸透ます、浸透管の設置工事費。(消費税込み)
- 助成上限額** (1敷地あたり1回のみ)

	既存建築物	新築・増築
雨水浸透ます	20,000円/基	10,000円/基
雨水浸透管	7,000円/m	4,000円/m
1敷地	10万円まで	5万円まで



災害等の緊急時に備えた対応

佐賀東部水道企業団と鳥栖市では、事故・災害等の発生に伴う緊急時の相互の水道水応援を行うため、平成21年度に緊急連絡管が設置された。

○鳥栖市・基山町緊急連絡管

緊急連絡管

佐賀東部水道企業団と鳥栖市の配水管を直径250mm、延長2,324mの耐震型のダクタイル鋳鉄管で接続



緊急連絡管の接続箇所(基山町側)